

ESG経営の推進

ESGの取り組み

脱炭素社会への取り組み

TCFDについて

当社は、「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づき、店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにすることに加え、中間目標として2030年までにCO₂排出量を2010年比で35%削減を掲げるなど、「脱炭素社会」に向けたさまざまな取り組みを推進しています。また、新たに2025年までに全モールでCO₂フリー電力での運営実現を目標として策定しました。

また、2020年6月に当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。TCFD

とは、2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。本項目では、TCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿って、当社の気候変動への取り組みを紹介します。



ガバナンス

取締役会の役割 (環境)

ESG推進委員会・分科会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会における審議は、取締役会に報告します。また、気候関連課題は年間の取締役会議題に組み込まれており、取締役会は気候関連課題と事業との連動を高め、各会議体での決定事項に誤りがないよう、監督していきます。

毎年、ISOの環境目標の中で全社の省エネ目標を設定し、各モールが省エネルギーの取り組みを計画・実施するとともに、進捗の管理をおこないます。目標未達成の事業所は是正の対策を検討し、報告書を環境関連部署へ提出しています。特に重要な是正内容に関してはESG推進委員会・分科会、または重要性、緊急性に応じて経営会議および取締役会に報告しています。

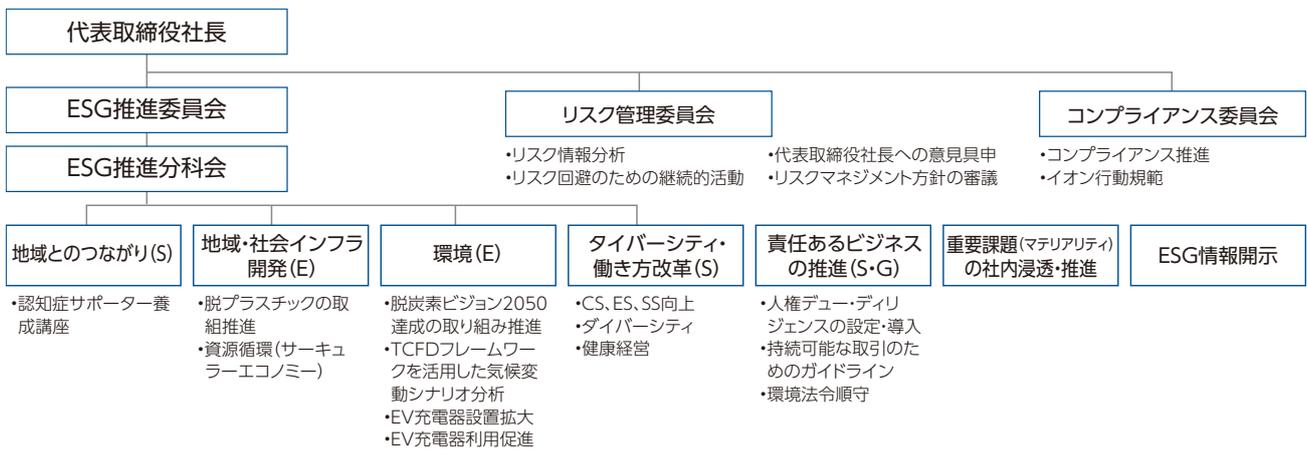
経営の役割 (環境)

環境における経営の役割としては、「イオン脱炭素ビジョン2050」の実現をはじめとする環境に対する具体的な施策を意思決定しています。気候変動のリスクや機会は、事業戦略にも大きく影響するため、社長が最高位の責任をもって遂行します。

経営会議の下部機構としてESG推進委員会 (サステナビリティについての議論の場) を設置しています。ESG推進委員会は2ヵ月に1回開催し、社長を委員長、取締役および常勤監査役をメンバーとして、環境課題、社会課題、ガバナンス強化、コミュニケーションの4分野を中心に社内外のニーズと期待、現状の課題点、取り組み目標の設定、進捗管理などの議論により、迅速な課題解決を図っています。

また、ESG推進委員会では課題や目標の確認にとどまらず、再生可能エネルギーの活用推進やEV充電器の増設など、「イオン脱炭素ビジョン2050」の実現に向けた具体的な施策を迅速に意思決定しています。

■ ESG推進体制



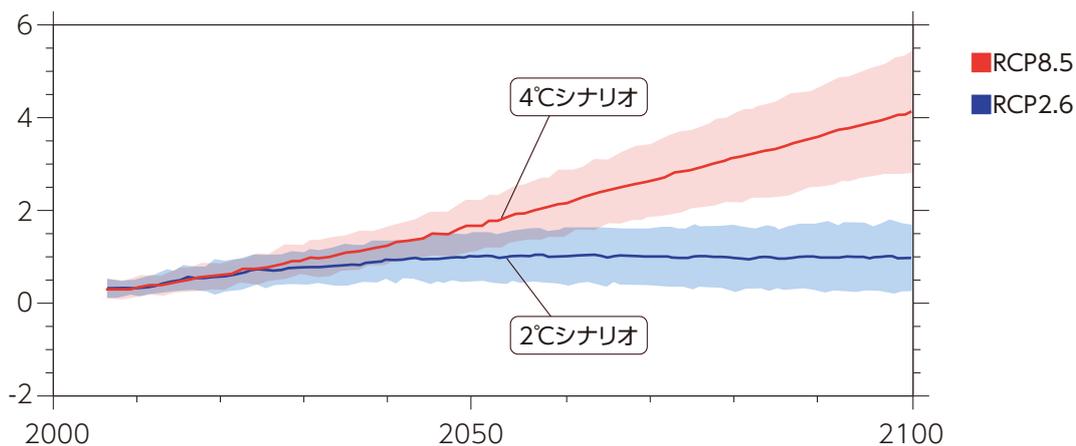
戦略

気候変動シナリオの選択

国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸

としては、「イオン脱炭素ビジョン2050」で掲げた目標の達成に向け、2050年における気候変動の影響を対象としています。これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。

■ 世界平均地上気温の変化予測



4℃シナリオ

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

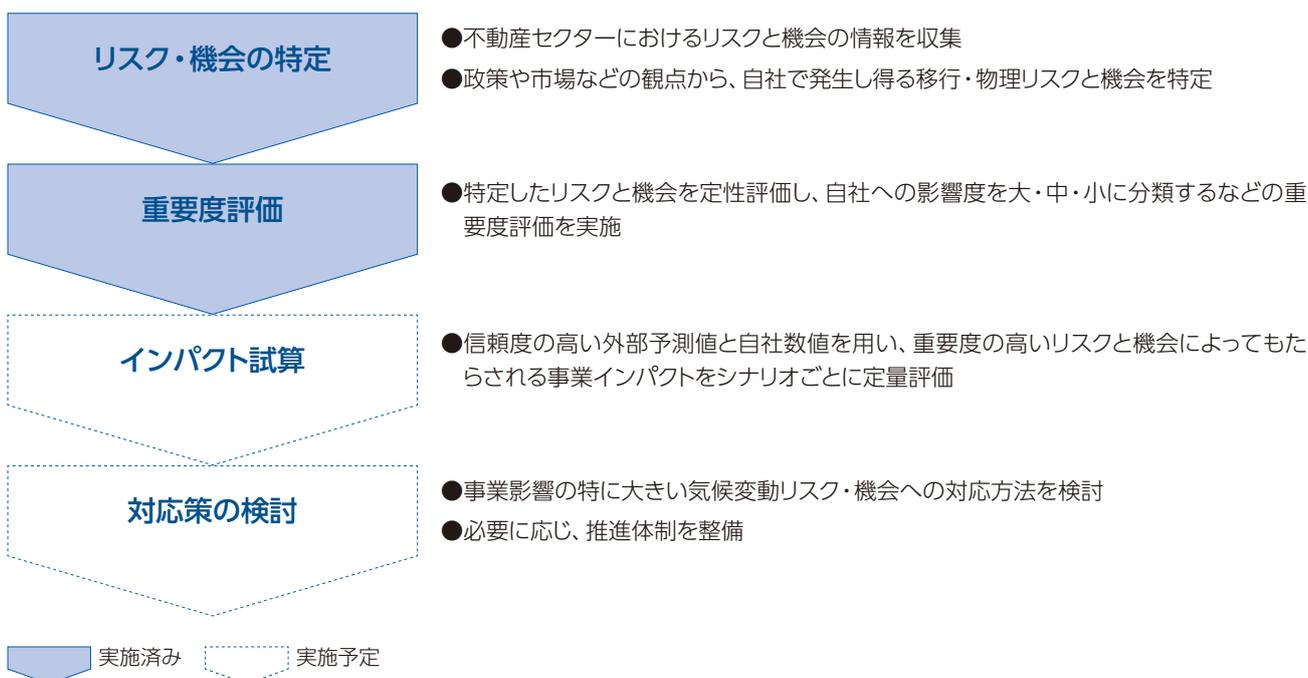
※出所：IPCC第五次評価報告書より作成

ESG経営の推進

ESGの取り組み

脱炭素社会への取り組み

■分析のプロセス



主なリスクと機会

当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与える重要なリスクと機会を特定しています。

例えば、電気自動車の普及が進んだ想定シナリオにおいて、充電ステーション設置の投資遅れにより集客力が低

下するリスクを特定した一方、適切に設備投資対応を進めることが競合施設との差別化につながり、集客力にポジティブに影響するといった機会を特定しています。また、異常気象の激甚化では集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生するリスクを特定した一方、浸水を防ぐ止水板の設置など、すでに実施しているハード面、ソフト面での災害対策が競合優位につながり、ひいては取引先の利用機会増加や集客力強化につながることを想定しています。詳細は右表を参照ください。

	評価項目		事業へのインパクトに関する考察(リスク)	事業へのインパクトに関する考察(機会)	影響の 大きさ	時間軸	
	大分類	小分類					
移行	政策/ 規制	炭素税、GHG排出規制	石油石炭税の引き上げにより、建設資材の調達コスト上昇、運営施設で使用する燃料費の上昇が予想される。パリ協定に対応する政策が進められると、徹底的な省エネ策が必要となる。	温室効果ガス排出量ゼロの達成時に、炭素税が非課税となる。省エネ/再エネ建築への移行や低炭素建材の使用を進めた場合、市場価値増大の可能性はある。	大	長期	
		再エネ等補助金政策	FITによる買取が終了すると、既存の再生可能エネルギー設備からの売電収入が減少する。	新たな補助金等を活用できる可能性がある。また、再エネ証書取引など新たな市場へアクセスできる可能性がある。	小	短期～ 中期	
	業界/ 市場	顧客行動の変化	専門店のエネルギー効率志向の高まりにより、建築物環境性能で他社との差別化が求められる。	エネルギー効率志向の高まりに対応した高効率建築の提供が他社との差別化につながり、専門店賃料が上昇する。	大	短期～ 長期	
		エネルギーミックスや 需要の変化	エネルギー需要の逼迫により電力調達コストが上昇し、光熱費として施設運営コストが増加する。再エネ調達需要の高まりにより、再エネ価格が上昇し、財務的負担が増える。	系統電力の低炭素化により、建物建設や設備運営を介した炭素税の支払いや省エネ設備投資が抑制される。	大	中期	
	技術	電気自動車の普及	EV普及に対応して、運営施設において充電設備の整備が必要になり、設備投資コストが増加する。対応ができなかった場合、集客力が低下する。	運営施設における充電設備の整備状況が、競合施設との差別化につながり、集客力に影響する。	大	中期	
		再エネ・省エネ技術 の普及	建物性能、利用するサービスの環境配慮など、技術革新への対応如何で他社との競争に負ける。	省エネ/再エネ技術の導入により、運営コストが低下し、物件価値が上昇する。	中	中期	
	評判	顧客の評判変化	気候変動への取り組みや非財務情報の開示が不十分な場合、専門店・一般市民からの企業評価が低下し、専門店賃料の減収につながる可能性がある。	(該当なし)	小	短期～ 長期	
		投資家の評判変化	気候変動への取り組みや非財務情報の開示が不十分な場合、投資家からの企業評価が低下し、融資金利が不利になる可能性がある。	グリーンボンド等の発行により、責任投資を重視する投資家コミュニティから新たな資金を引き付けられる可能性がある。	小	短期～ 長期	
	物理	慢性	平均気温の上昇	猛暑日の増加により、運営施設および建設現場で夏季の快適性確保の対策や断熱・空調設備の増強が必要となり、建設コストが増加する。気温上昇に伴う冷房負荷の上昇により、運転コストが増加する。	運営施設で高効率な断熱・空調設備を導入することで、夏季の冷房コストの抑制が可能となり、運営コストの面で競合優位につながる。専門店従業員を含むモール利用者にとって快適な空間を創出することで集客の増加および専門店従業員の満足度向上につながる。	中	長期
			海面の上昇	沿岸立地の運営施設における海面上昇への対策コストが必要になる可能性がある。リスクの高い場所で、保険料が引き上げられる。	(該当なし)	中	長期
降水・気象パターンの 変化			紫外線や嵐による建築素材の劣化速度が上がるとともに、低コストでより耐久性が高い素材の技術開発が必要になる。物件の損傷状況によっては操業に影響を及ぼし、減収につながる可能性がある。	(該当なし)	小	中期～ 長期	
急性		異常気象の激甚化	集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生し、対策・復旧費が必要になり、営業日数や利用客が減少する。また、風水害を補償する保険料支払額が増加する。	運営施設のハード面/ソフト面での災害対策の充実をアピールすることで競合優位となり、賃料収入の増加、運営施設の利用客増加や評判の向上につながる。	大	短期～ 長期	

ESG経営の推進

ESGの取り組み

脱炭素社会への取り組み

「脱炭素社会」の実現に向けて

当社はESG経営の一環として2050年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざしています。その取り組みの一環として、イオンモールグループにおいてシナリオ分析を実施した結果、脱炭素に向けた炭素税付加などの気候変動に関連する動向の変化による移行リスクの他、世界的な気候変動による海面上昇や異常気象などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。当社では、レジリエントなインフラ体制を構築するため、近年発生した西日本豪雨や台風24号をはじめとする国内外における洪水や

竜巻被害が甚大であったことを考慮し、リスクとして新たに「洪水」や「竜巻」などの要素を組み込んでいます。さらには、これまでに発生した災害での個々のモールでの対応を踏まえ、自然災害対応ガイドライン等自然災害に対するさまざまな対応指針を定めています。今後さらにシナリオ分析を進めることで、定性的な評価のみならず、気候変動により財務的にどの程度の影響があるのかを把握するため、定量的なインパクト評価を行ってまいります。

2025年までに、全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電設備およびEV充電器の設置等の省エネルギー活動を継続的に推進しています。2018年に「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定し、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用等を通じて、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざしており、イオンモールでは2025年までに全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換することを目標としています。

また、イオンモール川口（埼玉県）では、電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を開始しました。省エネルギーの取り組みに加え、東京電力エナジーパートナー株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー※1」により実質的にCO₂排出量ゼロとなる電気を調達するとともに、都市

ガスは東京ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス※2」の供給を受けています。

- ※1 非FIT非化石証書付電力メニュー：東京電力が調達した環境価値を、系統電気と一緒にお客さまの需要場所に送るメニューです。実質的にCO₂フリー電気を使っているとみなせるものです。
- ※2 カーボンニュートラル都市ガス：天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるものです。なお、対象となるCO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したものです。



リスク管理

当社は、競争による売上変動や為替変動、風評被害、さらに地震や火災もすべてリスクと定義し、これらのリスク管理の基本的な考え方を「経営危機管理規則（リスクマネジメント規定）」に定めています。また、リスクの性質や、種類により取り扱う部署をそれぞれ「経営戦略部門」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」に分けて管理

します。リスク管理委員会の役割・目的としては、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスクマネジメント体制の継続的な見直し（PDCAサイクルの改善）を実施することとし、また、社長へその報告・方針を提案することでリスクを管理することを目的としています。

指標と目標

エネルギー消費量

■エネルギー消費量の推移

	単位	範囲*1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量(原油換算)	kl	①	共用部	117,278	118,030	118,723	117,801	112,922
エネルギー使用量原単位	GJ/千㎡×h	①	共用部	0.432	0.410	0.401	0.379	0.364
エネルギー使用量原単位の前年対比	%	①	共用部	95.33	94.88	97.86	94.43	95.99

※1 範囲 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。②連結。(海外、子会社含む。)

GHG排出量

■GHG排出量の推移

	単位	範囲*1	バウンダリ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	t-CO ₂	①	共用部	13,731	15,977	15,271	13,840	14,627
スコープ2	t-CO ₂	①	共用部	230,161	225,500	213,468	193,771	178,153
スコープ1,2	t-CO ₂	①	共用部	243,892	241,477	228,739	207,611	192,780
スコープ1,2(海外)	t-CO ₂	海外	共用部	39,929	60,292	60,113	61,532	63,839
スコープ1,2(国内+海外)	t-CO ₂	②	共用部	283,821	301,768	288,852	269,143	257,032
スコープ3	t-CO ₂	②	事業活動のサプライチェーン全体	—	—	—	1,655,553	1,311,119

※1 範囲 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理をおこなっていない事業所は対象外とする。②連結。(海外、子会社含む。)

削減目標

イオンモールは、イオンの方針にしたがって、GHG削減目標を策定しています。

イオンでは、2012年から2020年までのグループエネルギー戦略として「イオンのecoプロジェクト」を策定し、2010年度対比エネルギー使用量50%削減(床面積原単位)を目標に取り組んできました。

イオンモールにおいては2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)をしました。

さらに、イオンでは、2018年3月に「脱炭素社会」をめざし「イオン脱炭素ビジョン2050」を新たに策定し、2050年までに店舗で排出するCO₂等を総量でゼロをめざし、その中間目標として2030年に2010年度対比CO₂排出量35%削減をめざしています。

また、イオンはRE100に加盟し、2050年までにすべての使用電力を再生可能エネルギーに転換していくことをコミットしました。

イオンモールにおいては、2025年までに全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換することを目標としています。

第三者検証

2019年度に当社が排出した温室効果ガス(スコープ1、2、3)、水、廃棄物について、透明性確保と信頼性向上を目的として、第三者機関より検証を受けています。また、検証から導き出された改善予見をもとに、内部情報の継続的改善に取り組んでいます。

●2020年イオン株式会社および連結対象グループ企業を対象に、第三者検証を実施しました。今後もデータの信頼性の向上とGHG排出量の継続的削減に努めてまいります。

※スコープ3については、当社が「イオンモール(株)スコープ3算定ルール(2021年6月14日更新)」に準拠して検証を実施しています。(検証範囲及び検証方法はスコープ1、2と同様)